



自治体が取り組む 防災気象情報の活用

気象・災害の全体像を見極め 県民の命と暮らしを守る

静岡県

分かりやすく確実に
市町と県民に防災気象情報を発信

気象業務を担う気象台と、県土と県民を災害から守る役割を担う県は互いに連携し、大雨などで災害が発生する恐れがある場合、市町と県民に向けて防災気象情報を発表します。

注意報・警報のほか、気象庁の雨量予測情報と、県が管理する雨量・水位観測所の観測データから、指定した河川の水位の上昇に注意を促す「洪水予

報」、土砂崩れの危険を示す「土砂災害警戒情報」を共同発表しています。

情報の伝達は、県から市町に防災行政無線などで一斉にFAX送信。その後、担当者による受信確認が必ず行われています。市町では、これらの情報をもとに、必要に応じて住民に対し、避難勧告などを発令しています。

平常時の活用、
災害時の自助を支える
「サイポスレーダー」

このように行政と市町、防災関係機関の間で確実な情報伝達を基本とする一方で、近年ではインターネットなどを活用した県民向けの情報発信も進めています。静



防災情報提供システム。気象台発表の注意報・警報などの情報は、直接県に配信される。



防災行政無線一斉指令台。市町の受信確認はボタンの点滅で分かるようになっている。

岡県では平成15年に地域密着型防災情報サイト「サイポスレーダー」を開設しました。注意報・警報をはじめ、県内各地の雨量、国・県管理河川の水位、台風情報、土砂災害警戒情報、地震情報などの緊急警戒情報、県内の河川・海岸・道路に設置されている管理用カメラによる出水、波浪情報などのリアルタイム映像をパソコンや携帯電話で常時閲覧できるサービスです。画面上では、色使いや記号などで視覚的に危機度を示しているほか、県管理河川のカメラ映像では、出水時の増水の状況が平常時と比較できるように工夫されています。これらの情報は、市町の防災担当者や現場の防水活動にも活用されるところにも、県民の中には降雨時の自主避難の目安にしている方や、釣りやキャンプの計画の参考にするなど、毎日の生活やアウトドア・レジャーにも役立てられています。

ライフラインを守る

河川・道路管理者としての役割

もう一つの重要な県の仕事は、災害



サイポスレーダー。平成23年度の閲覧数は140万件を突破。

<http://sipos.shizuoka2.jp/sipos/index.html>

から河川や道路などを保持し、県土と県民を守ることです。静岡県では河川・砂防・港湾などの部署で構成する交通基盤部が、県内4カ所の地域危機管理局と協力して、パトロールや情報収集、現場対応などを行っています。この際に得られた情報や知見は部局間で共有され、県民に向けて情報を発信します。

また「静岡県統合基盤地理情報システム(GIS)」で土砂災害の危険箇所、警戒情報を地図情報で公開し、「土砂災害警戒情報」が発表される際にはリアルタイムで掲載しています。直近では、平成25年9月、台風18号の大雨で浜松市天竜区に県から土砂災害警戒情報が発表された時、浜松市が避難勧告の発令にGISの情報を活用しました。

「つづいた静岡県の防災業務は、県の各部門及び気象台や市町との緊密な連携によって成り立っています。その連携を高めるために、関係者による砂防勉強会や気象研究会、東海地震対策会議などを定期的に行い、多面的な情報交換や人的交流を行っています。

また、県民に対しても防災気象情報を正しく認識してもらうために、危機管理センターを県庁見学のコースに組み込んだり、現場に職員が出向いて行う出前講座の一環として、自治会や小中学校を対象に年間30回以上、土砂災害に関する各種講習会を行っています。土砂災害防止法による「特別警戒区域」の指定に関する説明会では、参加者の自宅が分かるような図面を用いて説明を行うなどの工夫をし、緊急時に取るべき行動についても丁寧に説明しています。



県庁内にある危機管理センター。取材当日は社会科見学で、県内の小学生が訪れていた。

市民とともに防災への理解を深め 災害に強いまちづくりを推進

静岡県浜松市

住民にとって最も身近な存在である市町は、防災気象情報をもとに住民に対して避難準備情報や避難勧告を発令する役割を担います。県からの情報を受けて市町ではどのように対応しているのでしょうか。

浜松市危機管理監代理兼危機管理課長の松永氏にお話を伺いました。

適切な危機管理に不可欠な 早めの避難勧告と 防災意識の維持

大型台風が連続して襲来した平成23年台風6号の時は、土砂災害警戒情報を受けて避難準備情報、避難勧告を発令しましたが、現場は既に危険な状態になっていたことから、実際の避難につながらないという苦い体験がありました。この時の反省を踏まえ、続く12号、15号ではできるだけ早いタイミングで避難に関する情報を出した結果、住民の積極的な避難へとつながりました。しかし一方で、その時々で変わる気象状況への対応の難しさや、どんなに早く情報提供を試みても、タイミングと受け手である市民の防災意識の高さの違いによって結果が異なることも分

かりました。現在は南海トラフ巨大地震の可能性が示されたり、毎年のように大型の台風が到来している中で、市民に高い防災意識がありますが、今後とも長く維持できるかが重要な課題と考えています。

気象台からの情報支援と 避難勧告発令の難しさ

避難準備情報、避難勧告、避難指示などの発令には、市民生活への影響や、被害がなかった場合の市民からの不満など、社会的な制約への負担が必ずブレキとなります。また、多くの市民は災害に遭ったことがないため、段階的な切迫度を理解できていないのが実情です。

そこで浜松市では平成24年度から静岡地方気象台のホットラインを活用しています。科学的な根拠に基づき、より詳細な情報入手することで、得た情報を市民にできるだけ分かりやすく伝えることを心がけ、時には感情に訴える表現を用いたりして、切迫度なども伝わるようにしています。特にその効果を最大化するには、市民との信頼関係と的確な伝達方法が欠かせません。そ



各戸に配布された避難行動計画。地域によって起こりやすい災害の特性に合わせて編集されている。

防災を自分の問題とするために 市民と区版避難行動計画を作成

近年、防災には自治体などの「公助」に加え、地域コミュニティによる「共助」、自らを助ける「自助」が不可欠と言われています。そこで浜松市では平成24年度に半年かけて、市民一人ひとりに防災を自らの問題として認識してもらうために、7つの区ごとに区版避難行動計画を市民と緒に策定。防災カードや47エリアごとの詳細な防災マップとセットで全世帯に配布し、市のホームページにも掲載。説明会などを通じて地域への浸透を図っています。